

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	25185
事業名	総合的環境教育推進費					
評価担当課	所属名	環)環境都市推 環境政策課				
	課長名	飯岡	担当者名	佐野、谷内	電話番号	011-211-2877
施策名	主	誰もが経済・社会とのつながりを理解しながら環境保全や気候変動				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	R4(2022)年度までに「エコライフレポート」の提出率97.5%を目指す。※札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019の事業目標			
		長期	札幌の将来を担う子どもたちが、環境に関する教育や学習の機会を通して成長し、大人になっても継続して環境に対して関心を持ち、自主的な環境配慮行動を取る。			
	取組内容	「札幌市環境教育・環境学習基本方針」に基づき、環境教育を推進する。 ①札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会の運営 ②環境副教材の作成・配布 ③校外学習用バスの貸出 ④企業からの寄附を財源とする環境教育教材の寄贈 ⑤さっぽろこども環境コンテストの運営 ⑥夏休み・冬休みエコライフレポートの発行 ⑦環境教育・環境学習ガイドの作成 ⑧環境教育ワークショップの実施				
実施結果	①札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会を2回開催 ②例年通り市立小学校の新1、3、5年生に配布 ③市立小中学校35校にバス貸出(114台)を実施 ④希望のあった市立小中学校40校へ教材を配布 ⑤新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで各団体に発表いただく形式に変更 ⑥夏休み・冬休みに全市立小中学校へ配布、実施率は83.9% ⑦例年通り関係各所に配布 ⑧市内10か所の会場で計62名が参加					
事業実施における工夫点	効果的に意識の醸成や行動の促進を図るため、教育委員会や学校の意見も聞きながら、子どもに伝わりやすい事業構築、情報提供を行っている。					
対象者	子どもやその家族など			開始	平成23年度	終了 0 年度
関連法令・条例・要綱等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 環境基本法、札幌市環境基本条例					
他都市の状況	藤沢市では環境活動へのクリック募金事業を行っており、また長野市では環境こどもサミットなどの環境発表会を実施するなど、本市と同様の取組を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費		13,436	17,000	15,342	15,000
うち特定財源		5,477	7,230	6,434	5,468
人工		1.8	1.8	1.7	1.7
人件費		12,960	12,960	12,240	12,070
計(事業費+人件費)		26,396	29,960	27,582	27,070
事業費 の内訳	令和4年度決算	・郊外学習用バス貸出:6,190千円 ・こども環境コンテスト:1,507千円 ・エコライフレポートの配布:826千円、環境教育支援教材の配布:1,413千円 ・環境副教材の作成:3,481千円、環境教育ワークショップ:1,210千円 ・環境教育・環境学習ガイド:199千円、その他:516千円			
	令和5年度予算	・校外学習用バス貸出:5,670千円 ・こども環境コンテスト:1,910千円 ・エコライフレポートの配布:1,289千円、環境教育支援教材の配布:1,364千円 ・環境副教材の作成:3,050千円、環境教育ワークショップ:1,188千円 ・環境教育・環境学習ガイド:199千円、その他:330千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	環境教育教材配布校の累積校数(校)							
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定					
	592	632	632	672					
活動指標2	指標名								
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定					
成果指標1	指標名	エコライフレポートの提出率(%)R4年度まで							
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標					
	93.2	97.5	83.9						
成果指標2	指標名	エコライフレポートに取り組んだ累計人数(千人)R5年度以降							
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標					
			310	323					
項目	判定	理由							
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	エコライフレポートの提出率については、令和4年度より取組結果を紙で回収する形式から、児童生徒がタブレットに入力して回答する形式に変更したが、入力方式が変わったことに対する周知不足等により提出率が減少してしまったため、多くの子どもたちが取り組みやすくなるよう改善していく必要がある。							
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	各事業は、学校現場や教育委員会等の要望やニーズを把握しながら取組を展開しており、事業規模は適切である。							
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	各取組において、学識経験者や教員、公募市民などからなる「札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会」の評価・検証を経て内容の充実を図っており、事業の実施手法は適切である。							
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	環境教育ワークショップは、2回の実施で計62名の児童が参加した。アンケート結果では約85%の児童が「楽しかった」と回答しており、「また参加したい」などの意見もあり、参加児童の満足度は概ね良好である。また、校外学習用バス貸出は、令和4年度も令和3年度に引き続き感染症対策のためバス1台当たりの乗車人数を制限し、貸出台数を増やして対応した。貸出校からは、貴重な校外学習の機会となったなど感謝の声をいただいた。							
市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☒ 反映								
今後の改善点	エコライフレポートの取組については、教員向けの実施要領(マニュアル)の改善と周知を図り、より取り組みやすくなるよう努めていく。 また、環境問題を取り巻く状況は日々変化し、環境教育・環境学習の重要性は高まっていることから、次世代を担う子どもたちへの働き掛けを続けるため、環境教育の各取組において、実施による効果を評価検証しながら、内容の見直しなどを行っていく必要がある。								
前回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし								
今年度取り組んだ見直し内容	エコライフレポートの教員向けの実施要領(マニュアル)について、一部見直しを行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円				
今回の評価	☐ A ☒ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし								
評価の理由	それぞれの取組において、一定の参加数や高い満足度は得ているものの、市民の行動変容につなげるため、より効果的な事業を検討していく必要がある。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止							
		札幌市環境教育・環境学習基本方針推進委員会にて各事業の検証を行い、事業に反映させていく。							
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他 引き続き継続して取組を行っていく。		見直し効果額	0 千円				